

複数の国籍で活躍

グローバル人材が育つための環境整備とは。



International Career Development (株)
CEO 横山和子



ブラジル在住ジャーナリスト
大浦智子

国籍を付与する国

現在、何らかのかたちで複数国籍を認めている国は世界で8割に達している。

少子化による人口減少の進む日本では、将来的に高度人材だけでなく一般労働者もさらに不足することが予想される。その解決策の1つが外国人労働者の受け入れである。外国人を短期的な労働者として受け入れるだけではなく、外国人を移民として受け入れ、一定の条件を満たせば将来的には国籍を付与する国が増えている。日本政府は日本で長期に働く外国人に日本国籍を付与することを真剣に検討してもよいのではないだろうか？

小国出身の人材を活用する欧州

2023年9月1日付の日本経済新聞は、移民が人口の1割超を占めるドイツは厳格な国籍管理を敷いていたが、二重国籍の容認に舵を切ったと報じている。二重国籍を容認する最大の目的は競争力の確保である。実際、欧州ではすでに数年の短期労働での受け入れではなく、将来的に国籍を付与することを織り込み定住してもらい、優秀な人材を国の発展に活用している国がある。

ギリシャの北に位置する小国、アルバニアから日本の国費留学生として来日し、日本の大学から博士号を取得した女性がいる。日本の有名

企業に就職したが、いわゆる日本的経営になじめず、オランダの欧州本社に転勤し数年間勤務した後、グローバル企業に転職するとともに、オランダ国籍を取得した。アルバニアは地理的にも歴史的にも複雑な国で、国の経済力は低い。国内で働くだけでは人生の選択肢が狭められる。このような国の若者にとって、海外で働くことは人生に活路を見いだす選択肢であり、他国の国籍も取得できればさらに国境超えの自由が得られる。大国のはざままで生き抜いてきた国の国民は、異文化への高い理解力を持ち、マルチリンガルの逸材も少なくない。そのような小国出身の逸材を活用しているのが欧州であるように思われる。

1つだけではないパスポート

国際公務員は自国のパスポートに加え、国連から外交特権のある青い外交官用パスポートを付与される。

日本人国際公務員は日本のパスポートと外交官パスポートの両方を身に付け海外出張するのであるが、友人の元国際公務員は4つのパスポートを所持していた。高校はカナダで、大学は米国で過ごしたこの友人は、カナダ、米国のパスポートを持っていた。現在はスイスに在住し、スイスのパスポートも持っている。彼女は、訪問国に合わせてパスポートを使い分けていた。